



# 平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 21 日

上場会社名 株式会社 十六銀行

上場取引所 東証一部・名証一部

コード番号 8 3 5 6

URL <http://www.juroku.co.jp/>

代表者 役職名 取締役頭取

氏名 小島 伸夫

TEL (058) 265-2111

問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画部長

氏名 村松 肇

配当支払開始予定日 平成 19 年 12 月 10 日

半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 21 日

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年9月中間期	74,258	34.7	11,983	△14.4	6,224	△31.8
平成18年9月中間期	55,110	0.9	13,995	1.2	9,130	7.6
平成19年3月期	118,614		25,564		13,845	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
平成19年9月中間期	17	07	—	—
平成18年9月中間期	24	97	—	—
平成19年3月期	37	87	—	—

(参考) 持分法投資損益 平成 19 年 9 月中間期 - 百万円 平成 18 年 9 月中間期 - 百万円  
平成 19 年 3 月期 - 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産	連結自己資本比率 (国内基準) (注)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成19年9月中間期	4,227,258	279,320	6.2	718 76	11.10
平成18年9月中間期	4,072,953	272,654	6.3	700 89	9.92
平成19年3月期	4,186,040	287,164	6.4	740 16	10.55

(参考) 自己資本 平成 19 年 9 月中間期 261,975 百万円 平成 18 年 9 月中間期 256,273 百万円  
平成 19 年 3 月期 269,856 百万円

(注) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、平成 19 年 3 月期より「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。なお、平成 18 年 9 月中間期は旧基準により算出しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年9月中間期	△ 10,430	△ 33,656	16,633	166,521
平成18年9月中間期	△ 95,251	126,021	△ 1,335	148,658
平成19年3月期	△ 9,178	71,596	12,331	193,976

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
平成19年3月期	3 50	3 50	7 00
平成20年3月期	4 50		
平成20年3月期(予想)		3 50	8 00

(注) 平成 20 年 3 月期中間期末配当金の内訳 普通配当 3 円 50 銭 記念配当 1 円 00 銭

## 3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	136,000	14.7	24,700	△ 3.4	13,500	△ 2.5	37 04

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は 14 ページ以降の「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	平成19年9月中間期	366,855,449 株
	平成18年9月中間期	366,855,449 株
	平成19年3月期	366,855,449 株
② 期末自己株式数	平成19年9月中間期	2,370,770 株
	平成18年9月中間期	1,213,226 株
	平成19年3月期	2,265,081 株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成 19 年 9 月中間期の個別業績（平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年9月中間期	61,859	41.7	11,694	△3.7	6,297	△30.2
平成18年9月中間期	43,649	0.5	12,145	4.3	9,027	7.8
平成19年3月期	95,188		23,041		13,677	

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
平成19年9月中間期	17	28
平成18年9月中間期	24	68
平成19年3月期	37	40

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率(国内基準)(注)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成19年9月中間期	4,175,019	259,925	6.2	713 13	10.64
平成18年9月中間期	4,028,071	254,489	6.3	695 82	9.42
平成19年3月期	4,135,455	267,721	6.5	734 31	10.05

(参考) 自己資本 平成 19 年 9 月中間期 259,925 百万円 平成 18 年 9 月中間期 254,489 百万円  
平成 19 年 3 月期 267,721 百万円

(注) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、平成 19 年 3 月期より「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。なお、平成 18 年 9 月中間期は旧基準により算出しております。

## 2. 平成 20 年 3 月期の個別業績予想（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	111,500	17.1	23,500	2.0	13,500	△1.3	37 04

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想、個別業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、平成 20 年 3 月期通期の業績予想(連結・単体)については、平成 19 年 5 月 23 日に公表しました予想値を修正しております。

業績予想に関する事項は、3 ページ及び別添の決算説明資料 10 ページを参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間期の経営成績

当中間期のわが国経済は、米国サブプライムローン問題をきっかけとした世界同時株安等にもまわれまされたものの、依然として順調な世界経済による好調な輸出と堅調な設備投資、底堅い個人消費により、拡大基調で推移しました。

岐阜・愛知両県を中心とする当行の営業基盤におきましても、地域・業種により状況は異なりますものの、総じて改善がみられました。

こうした状況のなかで、当中間期の連結業績は、次のとおりとなりました。

銀行業におきましては、貸出金利息が増加しましたほか、株式等売却益が増加しましたことなどから、経常収益は、前年同期比 182 億 10 百万円増加し 618 億 59 百万円となりました。経常費用は、預金利回りの上昇などにより資金調達費用が増加しましたほか、貸倒引当金繰入額が増加しましたことなどから、前年同期比 186 億 17 百万円増加し 501 億 4 百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比 4 億 8 百万円減少し 117 億 54 百万円となりました。

リース業におきましては、積極的な営業を展開いたしました結果、経常収益は前年同期比 12 億 85 百万円増加し 107 億 57 百万円となりましたが、貸倒引当金繰入額等の増加により、経常費用は前年同期比 21 億 88 百万円増加し 108 億 8 百万円となり、経常利益は前年同期比 9 億 2 百万円減少し 50 百万円の損失となりました。

クレジットカード業、信用保証業等のその他におきましては、経常収益は前年同期比 2 億 26 百万円減少し 28 億 49 百万円、経常費用は前年同期比 2 億 80 百万円増加し 23 億 49 百万円となり、経常利益は前年同期比 5 億 7 百万円減少し 4 億 99 百万円となりました。

この結果、グループ全体での当中間期の経常収益は前年同期比 191 億 48 百万円増加し 742 億 58 百万円、経常費用は前年同期比 211 億 60 百万円増加し 622 億 74 百万円となり、経常利益は前年同期比 20 億 12 百万円減少し 119 億 83 百万円、中間純利益は前年同期比 29 億 6 百万円減少し 62 億 24 百万円となりました。

経営の健全性を示す自己資本比率につきましては、11.10%となり、国内基準の 4%を十分上回っております。

#### ② 当期の見通し

わが国経済は、米国経済の減速や原油価格動向が内外経済に与える影響等、懸念材料は多いものの、国内民間需要に支えられた景気回復が持続すると見込まれます。

このようななか、当行は、引き続きグループ全体の収益力強化と経営全般にわたる合理化の推進に注力するとともに、総合金融サービス機能の一層の充実に努めてまいります。

通期の連結業績につきましては、経常収益 1,360 億円、経常利益 247 億円、当期純利益 135 億円を見込んでおります。

事業別には、銀行業では経常収益 1,115 億円、経常利益 235 億円、リース業では経常収益 215 億円、経常利益 4 億円、その他として経常収益 55 億円、経常利益 10 億円をそれぞれ見込んでおります。

自己資本比率につきましては、地元の資金需要に積極的に応えるなかで収益体質強化を図り、一層の向上に努めてまいりたいと考えております。

### (2) 財政状態に関する分析

預金につきましては、キャンペーン等の各種営業施策を通じ低コストかつ安定的な資金の調達に努めますとともに、資産運用ニーズの高まりや多様化に的確かつ積極的に対応するため、個人を中心に投資信託、公共債、年金・終身保険など投資型商品の増強に努めました。この結果、中間期末の預金残高は、前年同期比 777 億 25 百万円増加し 3 兆 6,137 億 12 百万円となりました。

貸出金につきましては、地元企業の資金需要や住宅ローンを中心とする個人向け融資に積極的に対応するとともに、地方公共団体向けの融資取り扱いに努めましたことから、中間期末の貸出金残高は、前年同期比 991 億 90 百万円増加し 2 兆 8,600 億 82 百万円となりました。

有価証券につきましては、国債、地方債等の引受のほか、市場の動向を充分注視しながら効率的な運用を行いました結果、有価証券の中間期末残高は前年同期比 591 億 76 百万円増加し 9,827 億 16 百万円となりました。なお、「その他有価証券」の中間期末における評価差額は、一部を売却しましたことなどから、前年同期比 95 億円減少し 1,161 億 66 百万円となりました。

当中間期における営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金が増加する一方で、債券貸借取引受入担保金、コールマネーが増加しましたことなどから、前年同期比 848 億 21 百万円増加の△104 億 30 百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等により前年同期比 1,596 億 77 百万円減少の△336 億 56 百万円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の発行等により前年同期比 179 億 68 百万円増加の 166 億 33 百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、当中間期中に 274 億 55 百万円減少し 1,665 億 21 百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分につきましては、金融取引を巡るリスクが多様化するなかにあつて財務体質の一層の向上に留意しつつ、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としておりますが、当中間期末配当金につきましては、平成 19 年 10 月 1 日に創立 130 周年を迎えましたことから、株主の皆様の日頃からのご支援にお応えするため、1 円の記念配当を加え、4 円 50 銭（うち記念配当金 1 円）といたしました。期末配当金につきましては、3 円 50 銭を予定しておりますので、年間配当金は 8 円となります。

なお、内部留保金につきましては、強固な経営体質の構築と競争力の維持向上をはかるため有効に活用してまいります。

上記には、将来の業績に関する記述が含まれております。

こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであります。

実際の業績は、経営環境の変化などにより、予想対比異なる可能性があることにご留意下さい。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 19 年 6 月 22 日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当行は、金融機関としての公共的使命を遂行することにより地域社会に奉仕し、広い視野に立った合理的かつ堅実な経営により発展をはかることを基本方針としております。

これは、地域金融機関である当行の発展は、地域経済の活性化およびお客さまのより豊かな生活の実現と不可分であり、これに資する商品やサービスを提供していくことが当行グループに中長期的な利益をもたらすことになるとの考えに基づいております。

この基本方針に基づく活動を通じて、当行グループの企業価値の一層の向上に努め、株主の皆さまをはじめとした利害関係者の方々のご期待にお応えしてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当行では、経営の基本方針を具体的に実践していくための中期経営計画（現行「第 10 次中期経営計画～圧倒的な信頼の獲得を目指して～」、期間 平成 18 年 4 月～平成 21 年 3 月）を策定しておりますが、当該計画におきましては、次のとおり貸出金の増強や株主資本効率の向上を目指した各種の目標を設定し、これらに全力で取り組んでおります。

目標項目（単体）	平成 19 年度 中間期実績	平成 20 年度 目標	平成 17 年度 実績
① 貸出金（年度末残高）	2 兆 8,772 億円	3 兆円	2 兆 7,245 億円
② ROE（株主資本当期純利益率）	4.76%	6.5%以上	6.87%
③ OHR（業務粗利益経費率）	65.55%	50%台	63.87%
④ Tier1 比率 （自己資本比率のうち基本的項目の比率）	※新基準 7.26%	8%以上	※旧基準 7.12%
⑤ 純利益	※中間純利益 62 億円	180 億円	154 億円

##### ① 貸出金

金融競争が一層熾烈化するなか、お客さまの資金需要に積極的に応えた結果、愛知県内での貸出金が大幅に増加したことから、平成 17 年度比 1,527 億円増加の 2 兆 8,772 億円となりました。最終年度末 3 兆円の目標に向け順調に推移しております。

##### ② ROE

平成 17 年度比 2.11 ポイント低下の 4.76%となりました。最終年度 6.5%以上の目標達成に向け、収益力の強化に努めてまいります。

##### ③ OHR

平成 17 年度比 1.68 ポイント悪化し 65.55%となりました。最終年度 50%台の目標達成のため、一層の経費効率の向上に努めてまいります。

##### ④ Tier1 比率

平成 17 年度末比 0.14 ポイント改善し 7.26%となりました。最終年度末 8%以上の目標に向け、内部留保の蓄積による比率の向上に努めてまいります。

##### ⑤ 純利益

与信関係費用の増加を主因として、中間純利益は 62 億円にとどまりました。今後につきましては、お客さまのニーズに積極的にお応えし、資金利益および役務取引等利益の増強を中心とした収益力強化に努めてまいります。

#### (3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略

金融機関を取り巻く環境を見ますと、利用者保護の要請の高まりから、本年 9 月 30 日には金融商品取引法が施行され、各金融機関には、法令等遵守態勢や内部管理態勢の充実が強く求められております。また、本年 10 月には、巨大なゆうちょ銀行が誕生したほか、異業種からの参入もあり、金融を巡る競争は、新しいルールのもと、一層激しさを増していくことは必至であります。

かかるなか当行は、平成 18 年 4 月から、金融サービス業として、お客さまに真に満足していただけるよう、サービス、事務、コンプライアンスなど、あらゆる品質の向上に努めるなかで、収益力・健全性を兼ね備えた「地域において圧倒的な信頼が得られ、親しまれる銀行」を目指すこととする第 10 次中期経営計画～圧倒的な信頼の獲得を目指して～（期間 3 年間）に取り組んでおります。

この計画における次の基本戦略を断行し、当行グループを取り巻く課題に適切に対処してまいります。

○品質至上主義 (For The Customer)

激化する競争に打ち勝つための優位性確立に向け、「品質至上」をキーとして、提供するサービス、安全性、正確性といった品質の向上を徹底的に追求するなかで、価値競争力、価格競争力を強化し、ブランド力向上と市場シェア向上が好循環する体制の確立に努めてまいります。

○リテール機能強化

価値競争力と価格競争力を強化するためには、リテール機能を強化していかなければなりません。このリテール機能はリレーションシップ機能とリスクテイク機能から構成されるという認識に基づき、リレーションシップ機能とリスクテイク機能の強化に努めてまいります。

○組織能力の向上・人材育成

戦略の確実な遂行は、組織能力と人材にかかっており、その向上に一層注力してまいります。

組織能力につきましては、現行のブロック制をベースとして、内部統制の強化も踏まえつつ、よりスピーディーに顧客ニーズに対応できる体制を確立してまいります。

人材育成につきましては、取扱業務の拡大や高度化を踏まえて一層のスキル向上に努めてまいりますとともに、金融犯罪の多発等による利用者保護への要請の高まりも踏まえ、より高い倫理観の醸成などコンプライアンス態勢を一層強化してまいります。

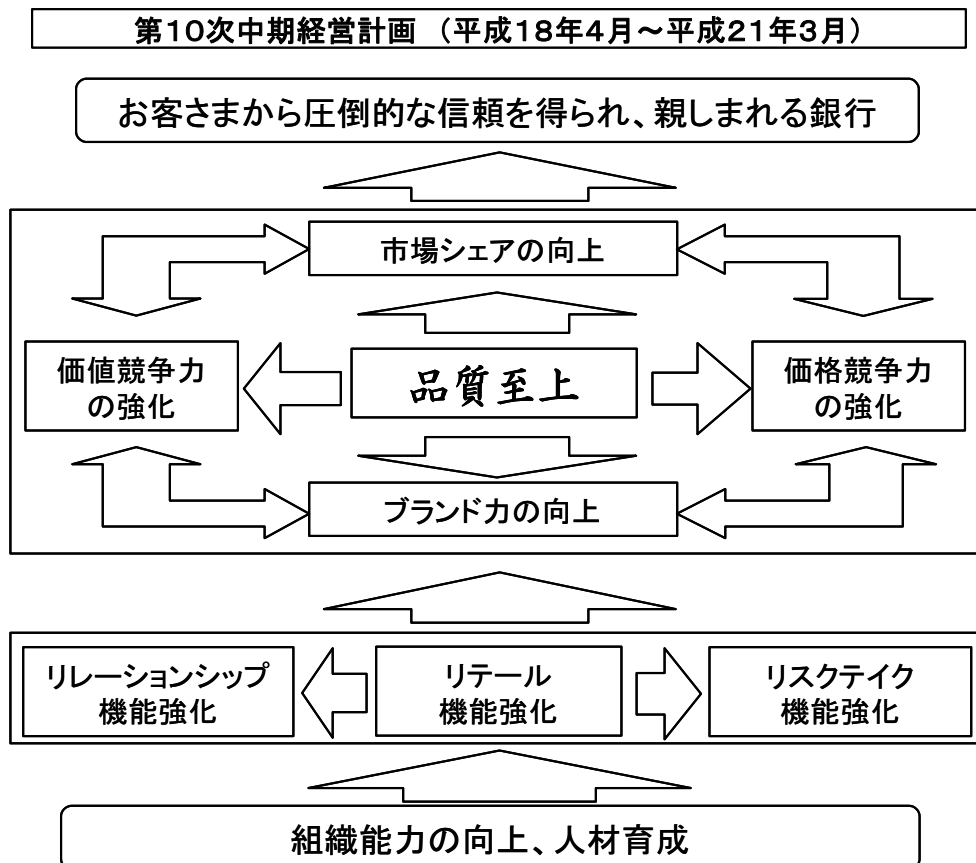
○マーケット戦略

岐阜県におきましては、より利用しやすいチャネル体制の確立を図るとともに、地域経済活性化支援への取り組みなどにより、従来以上に、地域やお客さまから圧倒的な信頼を得られるよう努めてまいります。

愛知県におきましては、岐阜県と相並ぶ営業地域として明確に位置づけ、店舗等チャネル網の一層の充実を図るなど、より積極的な営業活動を展開してまいります。

○役務取引等利益強化戦略

手数料収益につきましては、預貸金業務に次ぐ大きな収益源となってきております。第 9 次中期経営計画期間中に整備しましたファイナンシャル・アドバイザー 200 名体制を最大限に活かしつつ、運用相談業務やコンサルティング業務など、お客さまのニーズや課題に的確に対応できるサービスの提供に努めるなかで、役務取引等収益の一層の向上を図ってまいります。



## 4. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成 18 年 9 月中間期	平成 19 年 9 月中間期	増	減	平成 19 年 3 月期	増	減
		(平成 18 年 9 月 30 日現在)	(平成 19 年 9 月 30 日現在)	(B-A)	(C)	(B-C)		
		(A)	(B)	(B-A)	(C)	(B-C)		
(資産の部)								
現金預け金		149,422	167,286	17,864	194,294	△27,008		
コールローン及び買入手形		—	163	163	—	163		
買入金銭債権		0	0	0	0	0		
商品有価証券		3,065	1,577	△1,488	3,042	△1,465		
金銭の信託		12,821	3,985	△8,836	8,000	△4,015		
有価証券		923,540	982,716	59,176	1,008,738	△26,022		
貸出金		2,760,892	2,860,082	99,190	2,806,651	53,431		
外国為替		4,987	4,243	△744	3,360	883		
その他資産		57,723	100,056	42,333	46,424	53,632		
有形固定資産		112,011	112,214	203	113,336	△1,122		
無形固定資産		13,870	15,854	1,984	15,537	317		
繰延税金資産		1,786	1,874	88	1,788	86		
支払承諾見返		77,459	33,071	△44,388	32,871	200		
貸倒引当金		△44,628	△55,869	△11,241	△48,006	△7,863		
資産の部合計		4,072,953	4,227,258	154,305	4,186,040	41,218		

(単位：百万円)

科目	期別	平成 18 年 9 月中間期	平成 19 年 9 月中間期	増	減	平成 19 年 3 月期	増	減
		(平成 18 年 9 月 30 日現在)	(平成 19 年 9 月 30 日現在)	(B-A)	(C)	(B-C)		
		(A)	(B)	(B-A)	(C)	(B-C)		
(負債の部)								
預金		3,535,987	3,613,712	77,725	3,616,104	△2,392		
譲渡性預金		20,073	23,033	2,960	41,299	△18,266		
コールマネー及び売渡手形		16,506	42,143	25,637	18,888	23,255		
債券貸借取引受入担保金		12,447	58,341	45,894	23,833	34,508		
借入金		47,734	57,836	10,102	51,637	6,199		
外国為替		856	850	△6	738	112		
社債		—	30,000	30,000	15,000	15,000		
その他負債		39,715	50,915	11,200	49,443	1,472		
賞与引当金		1,501	1,518	17	1,466	52		
役員賞与引当金		—	—	—	61	△61		
退職給付引当金		8,912	6,811	△2,101	7,367	△556		
役員退職慰労引当金		—	453	—	—	—		
預金払戻損失引当金		—	435	—	—	—		
繰延税金負債		28,506	18,384	△10,122	29,590	△11,206		
再評価に係る繰延税金負債		10,586	10,428	△158	10,572	△144		
負ののれん		11	—	△11	—	—		
支払承諾		77,459	33,071	△44,388	32,871	200		
負債の部合計		3,800,299	3,947,938	147,639	3,898,876	49,062		
(純資産の部)								
資本金		36,839	36,839	—	36,839	—		
資本剰余金		25,370	25,362	△8	25,362	0		
利益剰余金		106,306	114,932	8,626	109,765	5,167		
自己株式		△642	△1,217	△575	△1,139	△78		
株主資本合計		167,872	175,916	8,044	170,827	5,089		
その他有価証券評価差額金		75,502	73,331	△2,171	86,112	△12,781		
繰延ヘッジ損益		△76	△7	69	△37	30		
土地再評価差額金		12,974	12,735	△239	12,953	△218		
評価・換算差額等合計		88,401	86,059	△2,342	99,028	△12,969		
少数株主持分		16,380	17,345	965	17,308	37		
純資産の部合計		272,654	279,320	6,666	287,164	△7,844		
負債及び純資産の部合計		4,072,953	4,227,258	154,305	4,186,040	41,218		

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 18 年 9 月中間期	平成 19 年 9 月中間期	増 減	平成 19 年 3 月期(要約)
	(平成18年4月 1日から 平成18年9月30日まで)	(平成19年4月 1日から 平成19年9月30日まで)		(平成18年4月 1日から 平成19年3月31日まで)
期 別	(A)	(B)	(B-A)	
経 常 収 益	55,110	74,258	19,148	118,614
資 金 運 用 収 益	34,187	38,959	4,772	70,313
(うち貸出金利息)	(26,519)	(30,114)	(3,595)	(54,812)
(うち有価証券利息配当金)	(7,485)	(8,574)	(1,089)	(15,119)
役 務 取 引 等 収 益	8,623	8,747	124	17,691
そ の 他 業 務 収 益	10,400	12,283	1,883	22,790
そ の 他 経 常 収 益	1,898	14,267	12,369	7,818
経 常 費 用	41,114	62,274	21,160	93,049
資 金 調 達 費 用	2,637	6,902	4,265	7,296
(うち預金利息)	(1,551)	(4,819)	(3,268)	(4,711)
役 務 取 引 等 費 用	2,185	2,293	108	4,399
そ の 他 業 務 費 用	10,613	10,838	225	19,957
営 業 経 費	24,673	26,585	1,912	49,087
そ の 他 経 常 費 用	1,004	15,654	14,650	12,308
経 常 利 益	13,995	11,983	△2,012	25,564
特 別 利 益	1,274	79	△1,195	104
特 別 損 失	147	1,468	1,321	499
税金等調整前中間(当期)純利益	15,122	10,595	△4,527	25,169
法人税、住民税及び事業税	2,210	8,197	5,987	7,942
法 人 税 等 調 整 額	2,935	△3,989	△6,924	2,103
少 数 株 主 利 益	846	163	△683	1,278
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	9,130	6,224	△2,906	13,845



## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

平成 18 年 9 月中間期 (平成 18 年 4 月 1 日から 平成 18 年 9 月 30 日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	36,839	25,368	98,461	△593	160,075
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)	—	—	△1,276	—	△1,276
役員賞与 (注)	—	—	△44	—	△44
中間純利益	—	—	9,130	—	9,130
自己株式の取得	—	—	—	△53	△53
自己株式の処分	—	1	—	4	5
土地再評価差額金の取崩	—	—	35	—	35
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	1	7,844	△48	7,797
平成 18 年 9 月 30 日残高	36,839	25,370	106,306	△642	167,872

(単位: 百万円)

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	79,871	—	13,010	92,881	15,694	268,651
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当 (注)	—	—	—	—	—	△1,276
役員賞与 (注)	—	—	—	—	—	△44
中間純利益	—	—	—	—	—	9,130
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△53
自己株式の処分	—	—	—	—	—	5
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	35
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)	△4,368	△76	△35	△4,480	686	△3,794
中間連結会計期間中の変動額合計	△4,368	△76	△35	△4,480	686	4,003
平成 18 年 9 月 30 日残高	75,502	△76	12,974	88,401	16,380	272,654

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

平成 19 年 9 月中間期 (平成 19 年 4 月 1 日から 平成 19 年 9 月 30 日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成 19 年 3 月 31 日残高	36,839	25,362	109,765	△1,139	170,827
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,276	—	△1,276
中間純利益	—	—	6,224	—	6,224
自己株式の取得	—	—	—	△82	△82
自己株式の処分	—	0	—	4	5
土地再評価差額金の取崩	—	—	218	—	218
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	5,166	△77	5,088
平成 19 年 9 月 30 日残高	36,839	25,362	114,932	△1,217	175,916

(単位: 百万円)

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成 19 年 3 月 31 日残高	86,112	△37	12,953	99,028	17,308	287,164
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,276
中間純利益	—	—	—	—	—	6,224
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△82
自己株式の処分	—	—	—	—	—	5
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	218
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)	△12,781	29	△218	△12,969	37	△12,932
中間連結会計期間中の変動額合計	△12,781	29	△218	△12,969	37	△7,843
平成 19 年 9 月 30 日残高	73,331	△7	12,735	86,059	17,345	279,320

平成 19 年 3 月期 (平成 18 年 4 月 1 日から 平成 19 年 3 月 31 日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	36,839	25,368	98,461	△593	160,075
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注 1)	—	—	△1,276	—	△1,276
剰余金の配当	—	—	△1,276	—	△1,276
役員賞与 (注 1)	—	—	△44	—	△44
当期純利益	—	—	13,845	—	13,845
自己株式の取得 (注 2)	—	—	—	△114	△114
自己株式の処分	—	2	—	8	11
連結子会社からの自己株式の取得による変動額 (注 3)	—	△8	—	△440	△449
土地再評価差額金の取崩	—	—	57	—	57
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	△6	11,304	△546	10,751
平成 19 年 3 月 31 日残高	36,839	25,362	109,765	△1,139	170,827

(単位: 百万円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	79,871	—	13,010	92,881	15,694	268,651
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 (注 1)	—	—	—	—	—	△1,276
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,276
役員賞与 (注 1)	—	—	—	—	—	△44
当期純利益	—	—	—	—	—	13,845
自己株式の取得 (注 2)	—	—	—	—	—	△114
自己株式の処分	—	—	—	—	—	11
連結子会社からの自己株式の取得による変動額 (注 3)	—	—	—	—	—	△449
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	57
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	6,241	△37	△57	6,147	1,613	7,760
連結会計年度中の変動額合計	6,241	△37	△57	6,147	1,613	18,512
平成 19 年 3 月 31 日残高	86,112	△37	12,953	99,028	17,308	287,164

(注) 1. 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 連結子会社からの自己株式の取得を除いております。

3. 会社法第 163 条の規定に基づき、平成 19 年 3 月 23 日に当行の連結子会社である株式会社十六ディーシーカード、十六リース株式会社、十六信用保証株式会社が保有する当行株式を取得したことによるものであります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成18年9月中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	平成19年9月中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	増 減	平成19年3月期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
		(A)	(B)	(B-A)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		15,122	10,595	△4,527	25,169
減価償却費		8,255	9,903	1,648	17,406
減損損失		22	357	335	164
負ののれん償却額		△11	—	11	△22
貸倒引当金の増加額		△4,795	7,862	12,657	△1,417
賞与引当金の増加額		128	52	△76	93
役員賞与引当金の増加額		—	△61	△61	61
退職給付引当金の増加額		△1,593	△556	1,037	△3,138
役員退職慰労引当金の増加額		—	453	—	—
預金払戻損失引当金の増加額		—	435	—	—
資金運用収益		△34,187	△38,959	△4,772	△70,313
資金調達費用		2,637	6,902	4,265	7,296
有価証券関係損益(△)		1,430	△12,204	△13,634	△4,126
金融派生商品未実現損益(△)		△611	△144	467	△671
その他金融商品の償却		—	—	—	0
為替差損益(△)		△2	1	3	△4
固定資産処分損益(△)		113	133	20	209
商品有価証券の純増(△)減		△167	1,464	1,631	△143
金銭の信託の純増(△)減		△1,523	4,014	5,537	3,297
貸出金の純増(△)減		△54,130	△53,430	700	△99,889
預金の純増減(△)		47,989	△2,391	△50,380	128,106
譲渡性預金の純増減(△)		△23,767	△18,265	5,502	△2,541
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		△340	△447	△107	104
コールローン等の純増(△)減		0	△163	△163	0
コールマネー等の純増減(△)		△34,747	23,255	58,002	△32,365
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)		△41,418	34,508	75,926	△30,033
外国為替(資産)の純増(△)減		6,317	△882	△7,199	7,944
外国為替(負債)の純増減(△)		296	112	△184	178
資金運用による収入		33,316	38,923	5,607	69,402
資金調達による支出		△2,132	△5,370	△3,238	△5,241
役員賞与		△44	—	—	△44
その他		△10,424	△9,408	1,016	△16,916
小計		△94,270	△3,311	90,959	△7,436
法人税等の支払額		△981	△7,119	△6,138	△1,742
営業活動によるキャッシュ・フロー		△95,251	△10,430	84,821	△9,178
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の取得による支出		△22,339	△142,059	△119,720	△184,681
有価証券の売却による収入		67,710	53,950	△13,760	131,820
有価証券の償還による収入		84,085	55,465	△28,620	130,804
有形固定資産の取得による支出		△1,368	△525	843	△2,416
無形固定資産の取得による支出		△2,147	△617	1,530	△4,150
有形固定資産の売却による収入		80	129	49	220
無形固定資産の売却による収入		0	0	△0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		126,021	△33,656	△159,677	71,596

(単位：百万円)

科 目	平成18年9月中間期	平成19年9月中間期	増 減	平成19年3月期
	(平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	(平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)		(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
	(A)	(B)	(B-A)	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入による収入	—	10,000	10,000	—
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△ 7,000	△ 7,000	—
劣後特約付社債の発行による収入	—	15,000	15,000	15,000
自己株式の取得による支出	△ 53	△ 82	△ 29	△ 114
自己株式の売却による収入	5	5	△ 0	11
配当金支払額	△ 1,276	△ 1,276	0	△ 2,552
少数株主への配当金支払額	△ 12	△ 12	△ 0	△ 12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,335	16,633	17,968	12,331
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△ 1	△ 3	4
V 現金及び現金同等物の増加額	29,436	△ 27,455	△ 56,891	74,754
VI 現金及び現金同等物の期首残高	119,222	193,976	74,754	119,222
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	148,658	166,521	17,863	193,976

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

[平成 19 年 9 月中間期]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7 社

会社名

十六ビジネスサービス株式会社、株式会社十六ディーシーカード、株式会社十六ジェーシービー、  
十六リース株式会社、十六コンピュータサービス株式会社、十六信用保証株式会社、  
十六キャピタル株式会社

(2) 非連結子会社 4 社

主要な会社名

岐阜県一十六投資事業組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 0 社

(2) 持分法適用の関連会社 0 社

(3) 持分法非適用の非連結子会社 4 社

主要な会社名

岐阜県一十六投資事業組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社 0 社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は全て 9 月末であり、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 有形固定資産

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物： 15 年～50 年

動 産： 4 年～20 年

また、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により償却しております。

(会計方針の変更)

平成 19 年度税制改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産（リース資産を除く）については、改正後の法人税法に基づく定率法により減価償却費を計上しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

(追加情報)

当中間連結会計期間より、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を 5 年間で均等償却しております。これにより、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、従来の方法によった場合に比べ 76 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

②無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として 5 年）に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第 4 号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、当行の方法に準じて各々予め定めている償却・引当基準に則り、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日以後開始する連結会計年度から損益処理

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(会計方針の変更)

従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第 42 号平成 19 年 4 月 13 日。以下「監査・保証実務委員会報告第 42 号」という。）が平成 19 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当中間連結会計期間から同報告を適用し、役員退職慰労引当金を計上しております。この変更により、従来の方法に比べ、営業経費は 19 百万円、特別損失は 434 百万円それぞれ増加し、経常利益は 19 百万円、税金等調整前中間純利益は 453 百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(9) 預金払戻損失引当金の計上基準

預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(追加情報)

負債計上を中止し、利益計上を行った預金の預金者からの払戻請求に対しましては、従来、払戻時に費用として処理しておりましたが、監査・保証実務委員会報告第 42 号が平成 19 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当中間連結会計期間から同報告を適用し、預金払戻損失引当金を計上しております。これにより、従来の方法に比べ、その他経常費用は 84 百万円減少し、特別損失は 519 百万円増加しましたことから、経常利益は 84 百万円増加し、税金等調整前中間純利益は 435 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(10) 外貨建資産・負債の換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

当中間連結会計期間においてヘッジ会計は適用しておりません。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損失は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 15 号）を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づくものであり、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ、当該ヘッジ会計の適用を中止した平成 15 年度から 5 年間にわたって、「その他業務費用」中の金融派生商品費用として期間配分しております。

なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は 12 百万円（税効果額控除前）であります。

(13) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）及び「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号）等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され（平成 19 年 6 月 15 日付及び同 7 月 4 日付）、金融商品取引法の施行日以後に終了する連結会計年度及び中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社の出資金 1,678 百万円を含んでおります。
2. 貸出金（求償債権等を含む。以下 3、4 同じ。）のうち、破綻先債権額は 6,808 百万円、延滞債権額は 89,343 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 1,454 百万円であります。

なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 35,387 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 132,994 百万円であります。

なお、上記 2 から 5 に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。



6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 53,997 百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 149,996 百万円

その他資産 83 百万円

担保資産に対応する債務

預金 56,628 百万円

債券貸借取引受入担保金 58,341 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物・オプション取引証拠金等の代用として、有価証券 74,678 百万円及びその他資産 7 百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は 1,941 百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,202,466 百万円(総合口座取引に係る融資未実行残高 502,814 百万円を含む。)であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 1,187,061 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格(路線価)に基づいて、奥行価格補正、時点修正、不整形補正等の合理的な調整を行って算出しております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 113,541 百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,214 百万円

(当中間連結会計期間圧縮記帳額 一百万円)

12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 30,000 百万円が含まれております。

13. 社債は、劣後特約付社債 30,000 百万円であります。

14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第 2 条第 3 項)による社債に対する保証債務の額は 50,720 百万円であります。

なお、当該保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和 57 年大蔵省令第 10 号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第 38 号平成 19 年 4 月 17 日)により改正されたことに伴い、相殺しております。

前中間連結会計期間において上記相殺を行った場合は、前中間連結会計期間末の支払承諾及び支払承諾見返はそれぞれ 41,960 百万円減少します。

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、株式等売却益 13,309 百万円を含んでおります。

2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額 14,003 百万円、株式等償却 514 百万円及び第三者へ延滞債権等を売却したことによる損失 833 百万円を含んでおります。

3. 特別損失には、減損損失 357 百万円、役員退職慰労引当金繰入額 434 百万円及び預金払戻損失引当金繰入額 519 百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	366,855	—	—	366,855	
合計	366,855	—	—	366,855	
自己株式					
普通株式	2,265	113	7	2,370	(注) 1、2
合計	2,265	113	7	2,370	

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 113 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 7 千株は、単元未満株式の買増請求に伴い処分したことによる減少であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

## 3. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり の金額	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,276 百万円	3.50 円	平成19年3月31日	平成19年6月25日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり の金額	基準日	効力発生日
平成19年11月21日 取締役会	普通株式	1,640 百万円	その他 利益剰余金	4.50 円	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成 19 年 9 月 30 日現在

現金預け金勘定	167,286 百万円
日銀預け金以外の預け金	△ 765 百万円
現金及び現金同等物	<u>166,521 百万円</u>

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

平成 18 年 9 月中間期 (平成 18 年 4 月 1 日から 平成 18 年 9 月 30 日まで)

(単位: 百万円)

	銀行業	リース業	その他	計	消去又は 全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	43,400	9,262	2,447	55,110	—	55,110
(2) セグメント間の内部経常収益	248	210	628	1,087	( 1,087 )	—
計	43,649	9,472	3,075	56,198	( 1,087 )	55,110
経常費用	31,487	8,620	2,069	42,177	( 1,062 )	41,114
経常利益	12,162	852	1,006	14,021	( 25 )	13,995

平成 19 年 9 月中間期 (平成 19 年 4 月 1 日から 平成 19 年 9 月 30 日まで)

(単位: 百万円)

	銀行業	リース業	その他	計	消去又は 全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	61,342	10,551	2,364	74,258	—	74,258
(2) セグメント間の内部経常収益	516	206	484	1,208	( 1,208 )	—
計	61,859	10,757	2,849	75,466	( 1,208 )	74,258
経常費用	50,104	10,808	2,349	63,262	( 987 )	62,274
経常利益 (△は経常損失)	11,754	△ 50	499	12,203	( 220 )	11,983

平成 19 年 3 月期 (平成 18 年 4 月 1 日から 平成 19 年 3 月 31 日まで)

(単位: 百万円)

	銀行業	リース業	その他	計	消去又は 全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	94,663	19,074	4,876	118,614	—	118,614
(2) セグメント間の内部経常収益	525	610	1,147	2,283	( 2,283 )	—
計	95,188	19,685	6,023	120,897	( 2,283 )	118,614
経常費用	72,117	18,322	4,641	95,082	( 2,032 )	93,049
経常利益	23,071	1,362	1,382	25,815	( 250 )	25,564

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業内容により区分しております。なお、その他は、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務等であります。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3. 会計方針の変更等

[平成 19 年 9 月中間期]

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を 5 年間で均等償却しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、経常費用は「銀行業」が 75 百万円、「リース業」が 0 百万円、「その他」が 0 百万円それぞれ増加し、経常利益はそれぞれ同額減少しております。

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間から監査・保証実務委員会報告第 42 号を適用し、役員退職慰労引当金を計上しております。この変更により、従来の方法に比べ、経常費用は「銀行業」が 18 百万円、「リース業」が 0 百万円、「その他」が 0 百万円それぞれ増加し、経常利益はそれぞれ同額減少しております。

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間から監査・保証実務委員会報告第 42 号を適用し、「銀行業」において預金払戻損失引当金を計上しております。これにより、従来の方法に比べ、経常費用が 84 百万円減少し、経常利益が同額増加しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

〔平成 18 年 9 月中間期〕

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

〔平成 19 年 9 月中間期〕

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

〔平成 19 年 3 月期〕

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

## 3. 国際業務経常収益

〔平成 18 年 9 月中間期〕

国際業務経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

〔平成 19 年 9 月中間期〕

国際業務経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

〔平成 19 年 3 月期〕

国際業務経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## 1 株当たり情報

(単位：円)

	平成 18 年 9 月中間期 (平成18年4月 1日から 平成18年9月30日まで)	平成 19 年 9 月中間期 (平成19年4月 1日から 平成19年9月30日まで)	平成 19 年 3 月期 (平成18年4月 1日から 平成19年3月31日まで)
1 株当たり純資産額	700.89	718.76	740.16
1 株当たり中間(当期)純利益	24.97	17.07	37.87
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	—	—	—

(注) 1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円、千株)

	平成 18 年 9 月中間期 (平成18年9月30日)	平成 19 年 9 月中間期 (平成19年9月30日)	平成 19 年 3 月期 (平成19年3月31日)
純資産の部合計額	272,654	279,320	287,164
純資産の部の合計額から控除する金額	16,380	17,345	17,308
うち少数株主持分	16,380	17,345	17,308
普通株式に係る中間期末の純資産額	256,273	261,975	269,856
1 株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	365,642	364,484	364,590

2. 1 株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円、千株)

	平成 18 年 9 月中間期 (平成18年4月 1日から 平成18年9月30日まで)	平成 19 年 9 月中間期 (平成19年4月 1日から 平成19年9月30日まで)	平成 19 年 3 月期 (平成18年4月 1日から 平成19年3月31日まで)
中間(当期)純利益	9,130	6,224	13,845
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益	9,130	6,224	13,845
普通株式の(中間)期中平均株式数	365,675	364,534	365,615

3. 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

**重要な後発事象**

該当ありません。

**開示の省略**

リース取引、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## 5. 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成 18 年 9 月中間期	平成 19 年 9 月中間期	増 減	平成 19 年 3 月期(要約)	増 減
		(平成 18 年 9 月 30 日現在)	(平成 19 年 9 月 30 日現在)	(B-A)	(平成 19 年 3 月 31 日現在)	(B-C)
		(A)	(B)	(B-A)	(C)	(B-C)
(資産の部)						
現金預け	金	148,909	166,752	17,843	194,151	△27,399
コーポレート	債権	—	163	163	—	163
買入金	債券	0	0	0	0	0
商品有価証券		3,065	1,577	△1,488	3,042	△1,465
金銭の信託		12,821	3,985	△8,836	8,000	△4,015
有価証券		922,676	981,303	58,627	1,008,292	△26,989
貸出	金	2,780,049	2,877,233	97,184	2,822,569	54,664
外国為替		4,987	4,243	△744	3,360	883
その他資産		41,802	81,874	40,072	29,791	52,083
有形固定資産		68,508	66,284	△2,224	67,729	△1,445
無形固定資産		10,103	12,170	2,067	11,755	415
支払承諾見返		75,860	31,176	△44,684	30,797	379
貸倒引当金		△40,715	△51,745	△11,030	△44,034	△7,711
資産の部合計		4,028,071	4,175,019	146,948	4,135,455	39,564

(単位：百万円)

科目	期別	平成 18 年 9 月中間期	平成 19 年 9 月中間期	増 減	平成 19 年 3 月期(要約)	増 減
		(平成 18 年 9 月 30 日現在)	(平成 19 年 9 月 30 日現在)	(B-A)	(平成 19 年 3 月 31 日現在)	(B-C)
		(A)	(B)	(B-A)	(C)	(B-C)
(負債の部)						
預渡性預金	金	3,543,809	3,621,917	78,108	3,624,884	△2,967
コーポレート	金	25,073	28,033	2,960	46,299	△18,266
債券貸借取引受入担保	金	16,506	42,143	25,637	18,888	23,255
借入金	金	12,447	58,341	45,894	23,833	34,508
借用	金	27,000	30,000	3,000	27,000	3,000
外国為替		856	850	△6	738	112
社債		—	30,000	30,000	15,000	15,000
その他負債		22,651	34,672	12,021	31,391	3,281
賞与引当金		1,404	1,421	17	1,367	54
役員賞与引当金		—	—	—	42	△42
退職給付引当金		8,888	6,784	△2,104	7,341	△557
役員退職慰労引当金		—	444	—	—	—
預金払戻損失引当金		—	435	—	—	—
繰延税金負債		28,497	18,444	△10,053	29,577	△11,133
再評価に係る繰延税金負債		10,586	10,428	△158	10,572	△144
支払承諾		75,860	31,176	△44,684	30,797	379
負債の部合計		3,773,581	3,915,094	141,513	3,867,734	47,360
(純資産の部)						
資本	金	36,839	36,839	—	36,839	—
資本剰余	金	25,370	25,371	1	25,371	0
資本準備	金	25,366	25,366	—	25,366	—
その他資本剰余	金	3	4	1	4	0
利益剰余	金	104,496	113,127	8,631	107,887	5,240
利益準備	金	20,154	20,154	—	20,154	—
その他利益剰余	金	84,341	92,972	8,631	87,733	5,239
別途積立	金	73,700	83,700	10,000	73,700	10,000
繰越利益剰余	金	10,641	9,272	△1,369	14,033	△4,761
自己株式		△597	△1,457	△860	△1,379	△78
株主資本合計		166,108	173,880	7,772	168,718	5,162
その他有価証券評価差額	金	75,482	73,317	△2,165	86,086	△12,769
繰延ヘッジ損益		△76	△7	69	△37	30
土地再評価差額	金	12,974	12,735	△239	12,953	△218
評価・換算差額等合計		88,380	86,044	△2,336	99,002	△12,958
純資産の部合計		254,489	259,925	5,436	267,721	△7,796
負債及び純資産の部合計		4,028,071	4,175,019	146,948	4,135,455	39,564

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成 18 年 9 月中間期	平成 19 年 9 月中間期	増 減	平成 19 年 3 月期(要約)
	(平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	(平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)		(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
	(A)	(B)	(B-A)	
経常収益	43,649	61,859	18,210	95,188
資金運用収益	33,783	38,643	4,860	69,538
(うち貸出金利息)	(26,163)	(29,826)	(3,663)	(54,127)
(うち有価証券利息配当金)	(7,467)	(8,563)	(1,096)	(15,086)
役務取引等収益	6,960	7,098	138	14,323
その他業務収益	1,043	1,647	604	3,542
その他経常収益	1,861	14,469	12,608	7,783
経常費用	31,503	50,164	18,661	72,146
資金調達費用	2,533	6,752	4,219	7,069
(うち預金利息)	(1,552)	(4,826)	(3,274)	(4,715)
役務取引等費用	2,100	2,199	99	4,225
その他業務費用	2,564	1,093	△1,471	3,083
営業経費	23,332	25,174	1,842	46,309
その他経常費用	971	14,945	13,974	11,459
経常利益	12,145	11,694	△451	23,041
特別利益	1,541	71	△1,470	99
特別損失	146	1,435	1,289	375
税引前中間(当期)純利益	13,540	10,330	△3,210	22,766
法人税、住民税及び事業税	1,764	7,918	6,154	7,171
法人税等調整額	2,748	△3,885	△6,633	1,916
中間(当期)純利益	9,027	6,297	△2,730	13,677

## (3) 中間株主資本等変動計算書

平成 18 年 9 月中間期 (平成 18 年 4 月 1 日から 平成 18 年 9 月 30 日まで)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	利益剰余金合計 繰越利益剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日 残高	36,839	25,366	1	25,368	20,154	59,700	16,899	96,753	△548	158,413
中間会計期間中の 変動額										
別途積立金の 積立 (注)	—	—	—	—	—	14,000	△14,000	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	—	△1,280	△1,280	—	△1,280
役員賞与 (注)	—	—	—	—	—	—	△40	△40	—	△40
中間純利益	—	—	—	—	—	—	9,027	9,027	—	9,027
自己株式 の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△53	△53
自己株式の 処分	—	—	1	1	—	—	—	—	4	5
土地再評価 差額金の取崩	—	—	—	—	—	—	35	35	—	35
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の 変動額合計	—	—	1	1	—	14,000	△6,257	7,742	△48	7,695
平成 18 年 9 月 30 日 残高	36,839	25,366	3	25,370	20,154	73,700	10,641	104,496	△597	166,108

(単位: 百万円)

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
平成 18 年 3 月 31 日 残高	79,837	—	13,010	92,847	251,260
中間会計期間中の 変動額					
別途積立金の 積立 (注)	—	—	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△1,280
役員賞与 (注)	—	—	—	—	△40
中間純利益	—	—	—	—	9,027
自己株式 の取得	—	—	—	—	△53
自己株式の 処分	—	—	—	—	5
土地再評価 差額金の取崩	—	—	—	—	35
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	△4,354	△76	△35	△4,466	△4,466
中間会計期間中の 変動額合計	△4,354	△76	△35	△4,466	3,228
平成 18 年 9 月 30 日 残高	75,482	△76	12,974	88,380	254,489

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。



平成 19 年 9 月中間期 (平成 19 年 4 月 1 日から 平成 19 年 9 月 30 日まで)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成 19 年 3 月 31 日 残高	36,839	25,366	4	25,371	20,154	73,700	14,033	107,887	△1,379	168,718
中間会計期間中の 変動額										
別途積立金の 積立	—	—	—	—	—	10,000	△10,000	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△1,276	△1,276	—	△1,276
中間純利益	—	—	—	—	—	—	6,297	6,297	—	6,297
自己株式 の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△82	△82
自己株式の 処分	—	—	0	0	—	—	—	—	4	5
土地再評価 差額金の取崩	—	—	—	—	—	—	218	218	—	218
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の 変動額合計	—	—	0	0	—	10,000	△4,760	5,239	△77	5,162
平成 19 年 9 月 30 日 残高	36,839	25,366	4	25,371	20,154	83,700	9,272	113,127	△1,457	173,880

(単位: 百万円)

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
平成 19 年 3 月 31 日 残高	86,086	△37	12,953	99,002	267,721
中間会計期間中の 変動額					
別途積立金の 積立	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,276
中間純利益	—	—	—	—	6,297
自己株式 の取得	—	—	—	—	△82
自己株式の 処分	—	—	—	—	5
土地再評価 差額金の取崩	—	—	—	—	218
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	△12,769	29	△218	△12,958	△12,958
中間会計期間中の 変動額合計	△12,769	29	△218	△12,958	△7,795
平成 19 年 9 月 30 日 残高	73,317	△7	12,735	86,044	259,925

平成 19 年 3 月期 (平成 18 年 4 月 1 日から 平成 19 年 3 月 31 日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日 残高	36,839	25,366	1	25,368	20,154	59,700	16,899	96,753	△548	158,413
事業年度中の 変動額										
別途積立金の 積立 (注)	—	—	—	—	—	14,000	△14,000	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	—	△1,280	△1,280	—	△1,280
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△1,280	△1,280	—	△1,280
役員賞与 (注)	—	—	—	—	—	—	△40	△40	—	△40
当期純利益	—	—	—	—	—	—	13,677	13,677	—	13,677
自己株式 の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△839	△839
自己株式の 処分	—	—	2	2	—	—	—	—	8	11
土地再評価 差額金の取崩	—	—	—	—	—	—	57	57	—	57
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の 変動額合計	—	—	2	2	—	14,000	△2,866	11,133	△830	10,305
平成 19 年 3 月 31 日 残高	36,839	25,366	4	25,371	20,154	73,700	14,033	107,887	△1,379	168,718

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
平成 18 年 3 月 31 日 残高	79,837	—	13,010	92,847	251,260
事業年度中の 変動額					
別途積立金の 積立 (注)	—	—	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△1,280
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,280
役員賞与 (注)	—	—	—	—	△40
当期純利益	—	—	—	—	13,677
自己株式 の取得	—	—	—	—	△839
自己株式の 処分	—	—	—	—	11
土地再評価 差額金の取崩	—	—	—	—	57
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)	6,249	△37	△57	6,155	6,155
事業年度中の 変動額合計	6,249	△37	△57	6,155	16,460
平成 19 年 3 月 31 日 残高	86,086	△37	12,953	99,002	267,721

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。